

国立大学法人山梨大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

山梨大学は、「地域の中核、世界の人材」をキャッチ・フレーズに、地域社会の中核として、地域の要請に応えることができると同時に世界を舞台に活躍できる、幅広い教養と深い学識、創造性、自律性、倫理観を持つ人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、未来世代にも配慮した教育研究の推進や国際社会で活躍する人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、グリーンエネルギー変換工学の分野でのグローバル人材の養成プログラムを計画するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、機能強化を進め、地域のニーズを踏まえつつ、特色をより明確にしていくため、既存2学部（教育人間科学部・工学部）の改組と新学部（生命環境学部）の設置等教育研究組織の改革を行っている。このように、第2期中期目標期間において、科学技術分野の拡大・多様化や産業界等における人材ニーズを踏まえた教育研究組織の改革を進める戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③多様な教職員の活躍の促進）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長裁量定員（教授6名分）を継続して確保し、知的財産の取得及び活用等を推進するため、特許流通アドバイザー経験者を専任教員（知的財産マネージャー）等に活用し、民間企業において特許が活用され、特許料収入が出始めるなどの成果を上げているほか、平成24年度の新組織設置等に向けた教員の採用、異動等を計画的に実施している。
- 平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程の学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことについては、入学定員の見直しや大学院学術研究奨励金制度による学生への経済的支援等の取組により、平成23年度の充足率は93.9%となり、改善に向けた取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業について、外部資金獲得実績が豊富な役員によるチェックを行うなど、これまでの取組を強化したこと等により、平成 24 年度採択件数 306 件（対前年度比 12 件増）、採択額 6 億 3,167 万円（対前年度比 9.4 %増）ともに過去最高となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各学部等が実施した自己点検・評価（中間評価）を大学評価本部で検証し進捗状況が遅れている課題については、対応状況をより詳細に把握し一層の取組を促すことにより、早期改善を図られているなど、評価システムが有効に機能している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④環境配慮〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 安全保障輸出管理体制をより充実させるため、輸出管理アドバイザーを講師として招聘し、学内教員を対象に安全保障輸出管理に関する説明会を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 福井大学との間で、双方の大学のもつ教務に関する効果的取組について相互評価を実施し、意見交換を行うとともに改善に向けた検討に活かしている。
- 水素社会の基幹技術としての燃料電池分野、太陽エネルギー分野とそれを支えるエネルギー変換材料分野、水素製造等の新エネルギー工学分野の課題に取り組み、低炭素持続社会構築のため世界で活躍できるグリーンイノベーション創出のリーダーを育成する「グリーンエネルギー変換工学」を博士課程教育リーディングプログラムとして実施することを決定している。
- 保健管理センター内に学生メンタルサポート室を設置し、保護者からの相談対応を含め、延べ 1,152 名の学生が利用するなど、問題解決に向けた多面的な対応を行っている。
- 大学院博士課程の充足率向上に向け新たに医学系の 2 専攻の秋入学を開始している。
- 外部資金終了後に、成果を活用し更なる展開を図るため、「プロジェクト成果定着支援経費」を創設し、4 件のプロジェクトに対し、1,400 万円の支援を行っている。
- 電極触媒、電解質膜、水素製造・精製触媒を開発し、反応・劣化機構を解析した研究の成果として、論文 22 報、国際学会 29 件、国内学会 29 件発表し、特許 5 件を申請するとともに、この成果を利用した共同研究を自動車メーカー 2 社と推進している。
- 東京理科大学との複合領域「知財群」創造的活用ネットワーク構築事業により、産学官の連携活動を推進させるために産学連携スペシャリストを配置したほか、大学が有する知財群を形成し、地域や企業ニーズに対して具体的アプローチを提供するため、ワーキング等に参加し、事業を進展させている。

附属病院関係**(教育・研究面)**

- 県内唯一の医師養成機関として、臨床教育・研修体制を強化するため、4 月に臨床教育センターを設置し、学部学生の臨床教育から卒後研修医までが連動する教育体制を統括し、医師の育成を図っている。地域 2 次救急や連携大学病院の救急診療への参加と各診療科における経験内容と指導医の明確化を研修プログラムに加えるとともに、研修記録の確実な作成、評価の適正な実施などの改善を行っており、研修医のマッチ

ング率は 60 %（平成 22 年度：27 %）へ大幅に改善している。

（診療面）

- NICU（新生児特定集中治療室）6 床及び GCU（新生児治療回復室）12 床の稼働を開始し、新生児集中治療部や看護単位としての NICU・GCU を設置し、体制を整備し、周産期医療の充実を図ったことで、山梨大学病院出生児に関しては、リスクの高低にかかわらず、退院まで管理することが可能となり、山梨大学病院出生児の院外搬送は平成 22 年度 15 件が、平成 23 年度 0 件となっている。

（運営面）

- 全国国立大学法人での医薬品、診療材料共同購入の取組において購買情報を共有し、得られた情報を基に経費削減に取り組んだ結果、診療材料費については、平成 22 年度と比較して年間約 1 億 9,500 万円の削減を図っていると同時に、さらなる経費削減のため、価格交渉落札方式を採用することとし、必要な会計関係規程の改正を行っている。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 山梨県等の要請により、宮城県南三陸町に医療救護班 19 班、特別編成班 3 班を編成し、医師、看護師をはじめとした医療技術職員、事務職員を含め延べ 124 名、宮城県気仙沼市に医療技術職員等約 7 名、福島県いわき市の病院に医師 2 名を派遣している。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料の免除等の経済的支援を行っている。